

令和3年3月17日
不動産・建設経済局建設市場整備課

建設キャリアアップシステムの更なる活用・普及策、 一人親方化対策等について協議します！

～第5回建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会を開催～

国土交通省では、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保及び事業者間の公平で健全な競争環境の構築に向け、第5回協議会（産官学で構成）を3月19日（金）に開催、技能者の更なる処遇改善に関する取組を進めます。

国土交通省では、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保を図るとともに、事業者間の公平で健全な競争環境の構築を進めるため、行政、学識、建設業団体を構成員とする「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」（会長：蟹澤宏剛 芝浦工業大建築学部教授）を開催し、建設キャリアアップシステムの活用・普及、建設業における社会保険加入の徹底など技能者の更なる処遇改善に関する取組を推進してきました。今般、第5回協議会を以下のとおり開催いたしますのでお知らせします。

1. 日 時： 令和3年3月19日（金） 14：00～16：00

2. 会議形式：WEB形式による会議（Microsoft Teams）

事務局：国土交通省 中央合同庁舎3号館3階第一会議室

3. 出席団体： 別紙のとおり

4. 主な議題（予定）：

- （1）社会保険加入対策及び最新状況について
- （2）建設キャリアアップシステム官民施策パッケージの推進
- （3）建設業の一人親方化対策について ほか

5. その他：

- ・報道関係者に限り傍聴及びカメラ撮りが可能です。ご希望の方は、3月18日（木）17：00までに報道機関名、氏名、電話番号及びカメラ撮り希望の有無を下記メールアドレスにてご連絡をお願いいたします。会議参加用のURLを送付しますので、傍聴はWEBでお願いいたします。また、カメラ撮りは冒頭（議事開始前まで）のみとします。会議開始10分前に、中央合同庁舎3号館3階エレベーターホールにお集まりください。なお、WEB会議の接続数の上限やカメラ撮りでの3密回避の関係で、参加は各社1名で先着順とし、定員になり次第締め切らせて頂きます。
- ・新型コロナウイルス感染症対策等も踏まえ、入館される際は検温を行い、37.5度以上の発熱が確認された場合は入館できません。また、必ずマスクを着用して下さい。
- ・会議資料は後日、国土交通省ホームページにて公表する予定です。

【問い合わせ先】

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課 野口、三木

TEL 03-5253-8111(代表)(内線 24853、24828)、03-5253-8283(直通)

アドレス hqt-kenshika01@mlit.go.jp FAX 03-5253-1555

構成団体等(五十音順)

学識経験者

蟹澤 宏剛 芝浦工業大建築学部教授 ◎

建設業団体(五十音順)

(一財) 中小建設業住宅センター
 (一社) 建設産業専門団体連合会 ○
 (一社) 建築開口部協会
 (一社) 住宅生産団体連合会
 (一社) 情報通信エンジニアリング協会
 (一社) 全国基礎工事業団体連合会
 (一社) 全国クレーン建設業協会
 (一社) 全国建行協
 (一社) 全国建設業協会 ○
 (一社) 全国建設産業団体連合会
 (一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会
 (一社) 全国建設室内工事業協会
 (一社) 全国タイル業協会
 (一社) 全国ダクト工業団体連合会
 (一社) 全国中小建設業協会
 (一社) 全国鐵構工業協会
 (一社) 全国道路標識・標示業協会
 (一社) 全国特定法面保護協会
 (一社) 全国防水工事業協会
 (一社) 全日本瓦工事業連盟
 (一社) 鉄骨建設業協会
 (一社) 日本アンカー協会
 (一社) 日本ウエルポイント協会
 (一社) 日本ウレタン断熱協会
 (一社) 日本運動施設建設業協会
 (一社) 日本海上起重技術協会
 (一社) 日本型枠工事業協会
 (一社) 日本機械土工協会
 (一社) 日本基礎建設協会
 (一社) 日本橋梁建設協会
 (一社) 日本金属屋根協会
 (一社) 日本空調衛生工事業協会
 (一社) 日本グラウト協会
 (一社) 日本計装工業会
 (一社) 日本建設業経営協会
 (一社) 日本建設業連合会 ○

(一社) 日本建設軀体工事業団体連合会
 (一社) 日本建設組合連合
 (一社) 日本建築板金協会
 (一社) 日本在来工法住宅協会
 (一社) 日本左官業組合連合会
 (一社) 日本サッシ協会
 (一社) 日本シャッター・ドア協会
 (一社) 日本潜水協会
 (一社) 日本造園組合連合会
 (一社) 日本造園建設業協会
 (一社) 日本タイル煉瓦工事工業会
 (一社) 日本電設工業協会
 (一社) 日本道路建設業協会
 (一社) 日本塗装工業会
 (一社) 日本髙工業連合会
 (一社) 日本トンネル専門工事業協会
 (一社) 日本内燃力発電設備協会
 (一社) 日本配管工事業団体連合会
 (一社) 日本保温保冷工業協会
 (一社) 日本屋外広告業団体連合会
 (一社) 日本冷凍空調設備工業連合会
 (一社) ビルディング・オートメーション協会
 (一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
 (一社) プレストレスト・コンクリート工事業協会
 (一社) フローリング協会
 (一社) マンション計画修繕施工協会
 (公財) 建設業適正取引推進機構
 (公社) 全国解体工事業団体連合会
 (公社) 全国鉄筋工事業協会
 (公社) 日本エクステリア建設業協会
 消防施設工事協会
 全国圧接業協同組合連合会
 全国板硝子工事協同組合連合会
 全国管工事業協同組合連合会
 全国建設業協同組合連合会
 全国建具組合連合会
 全国ポンプ・圧送船協会
 全国マスタック事業協同組合連合会
 全日本板金工業組合連合会
 ダイヤモンド工事業協同組合
 日本外壁仕上業協同組合連合会
 日本建設インテリア事業協同組合連合会
 日本室内装飾事業協同組合連合会

建設業関係団体

(一財) 建設業振興基金
 (一社) 就労履歴登録機構
 建設業労働災害防止協会
 (公財) 建設業福祉共済団
 全国建設労働組合総連合
 全国社会保険労務士会連合会
 独立行政法人勤労者退職金共済機構
 日本行政書士会連合会
 日本建設産業職員労働組合協議会

行政関係機関

厚生労働省

労働基準局労働保険徴収課
 職業安定局雇用保険課
 職業安定局建設・港湾対策室
 雇用環境・均等局勤労者生活課
 保険局保険課全国健康保険協会管理室
 年金局事業管理課

国土交通省

大臣官房地方課
 大臣官房技術調査課
 大臣官房官庁営繕部計画課
 不動産・建設経済局建設業課
 不動産・建設経済局建設市場整備課(事務局)
 日本年金機構 厚生年金保険部

オブザーバー(発注者団体)

(一社) 全国住宅産業協会
 (一社) 日本ガス協会
 (一社) 日本経済団体連合会
 (一社) 日本建築士事務所協会連合会
 (一社) 日本自動車工業会
 (一社) 日本電機工業会
 (一社) 日本民営鉄道協会
 (一社) 不動産協会
 (一社) 不動産流通経営協会
 (公社) 全国宅地建物取引業協会連合会
 (公社) 全日本不動産協会
 (公社) 日本建築家協会
 (公社) 日本建築士会連合会
 (公社) 日本建築積算協会
 電気事業連合会
 日本商工会議所

オブザーバー(地方関係団体等)

全国市長会
 全国知事会
 全国町村会

◎: 会長 ○: 副会長(3)

【開催状況】

(社会保険未加入対策推進協議会)

第1回: H24年 5月29日 社会保険未加入対策の推進の申し合わせ、社会保険加入促進計画の作成依頼 など
 第2回: H24年 10月31日 社会保険加入促進計画の公表、法定福利費の標準見積り取りまとめ など
 第3回: H25年 9月26日 社会保険加入促進計画のフォローアップ調査、標準見積書の一斉活用申し合わせ など
 第4回: H27年 1月19日 社会保険未加入対策に関する各種調査、法定福利費確保に向けた申し合わせ など
 第5回: H27年 12月18日 社会保険未加入対策に関する各種調査、未加入対策の強化に向けた申し合わせ など
 第6回: H28年 5月20日 目標年次である平成29年度に向けた社会保険未加入対策の取組方針 など
 第7回: H28年 12月21日 加入徹底の確認や目標年次到来以降の継続実施の必要性の共有 など

(建設業社会保険推進連絡協議会)

第1回: H29年 5月 8日 平成29年度の取組方針の発表 など
 第2回: H30年 1月15日 社会保険加入対策に関する調査、今後の取組の方向性の提示 など

(建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会)

第1回: H30年 6月21日
 社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及促進、建設技能者の適切な賃金水準の確保、建退共制度 など
 第2回: R1年 5月15日
 社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及促進、外国人材受入れ、建退共制度、協議会重点課題 など
 第3回: R2年 2月18日
 社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及促進、外国人材受入れ、建退共制度 など
 第4回: R2年 6月15日
 社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及促進、一人親方対策、協議会重点課題 など